昭和四十年政令第二百七十号 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に

基づき都道府県及び市町村に交付する事務 費に関する政令

き、この政令を制定する。 年法律第百三十四号)第二十一条の規定に基づ 内閣は、重度精神薄弱児扶養手当法(昭和三十

(都道府県に交付する事務費の額)

当該年度において現に要した費用の額を超える 次の各号に定める額の合計額とする。ただし、 年度国が各都道府県に交付する事務費の額は、 (以下「法」という。) 第十四条の規定により毎一条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ことができない。 千九百三十一円を基準として厚生労働大臣

けている者の数を乗じて得た額 を有し、かつ、法第五条に規定する認定を受 を勘案して定める額に、当該年度の十二月三 の区域を除く。以下この条において同じ。) 年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第 が都道府県の区域(地方自治法 十一日において当該都道府県の区域内に住所 項の指定都市(以下「指定都市」という。) (昭和二十)

三 職員旅費として厚生労働大臣が当該都道府 県の区域内の市町村(指定都市を除き、特別 県の区域内に住所を有し、かつ、特別児童扶 状態の判定又は診断に必要な費用として、厚一 法第二条第一項に規定する障害児の障害の める額 区を含む。以下同じ。)の数等を勘案して定 に関する請求書の数等を勘案して定める額 に対して進達された法第五条に規定する認定 別区の区長を含む。)から当該都道府県知事 において市町村長(指定都市の長を除き、特養手当の支給を受けていた者の数、当該年度 生労働大臣が、前年度末において当該都道府

対する裁決をするために行政不服審査法(平についてのものに限る。)又は再審査請求に 度において陳述を求め、又は鑑定を求めた参 第二項に規定する審理員をいう。)が当該年 場合を含む。)により審理員(同法第十一条 成二十六年法律第六十八号)第三十四条の規 行った特別児童扶養手当の支給に関する処分 請求(当該都道府県知事又は指定都市の長の 扶養手当の支給に関する処分についての審査 法第二十九条第一項の規定による特別児童 (同法第六十六条第一項において準用する

> 考人の旅費、日当及び宿泊料について、当該 都道府県の条例の定めるところにより算定し

第二条 前条 (第四号を除く。) の規定は、法第 の市町村(指定都市を除き、特別区を含む。以て請求」と、同条第三号中「都道府県の区域内 の」と、「市町村長(指定都市の長を除き、特「当該都道府県の」とあるのは「当該指定都市 をいう。)」と読み替えるものとする。 治法第二百五十二条の二十に規定する区及び同 対して進達」とあるのは「指定都市の長に対し 別区の区長を含む。) から当該都道府県知事に あるのは「当該指定都市」と、同条第二号中 市」という。)の区域」と、「当該都道府県」と 七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市 の区域(地方自治法(昭和二十二年法律第六十 あるのは「三千八百八十五円」と、「都道府県 付する事務費の額について準用する。この場合 法第二百五十二条の二十の二に規定する総合区 下同じ。)」とあるのは「指定都市の区(地方自 十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都 治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五 下この条において同じ。)」とあるのは「地方自 (以下「指定都市」という。) の区域を除く。以 において、前条第一号中「千九百三十一円」と 十四条の規定により毎年度国が各指定都市に交

(市町村に交付する事務費の額)

町村 臣が定める額に、当該年度の十二月三十一日に 額は、千九百五十四円を基準として厚生労働大 おいて現に要した費用の額を超えることができ 数を乗じて得た額とする。ただし、当該年度に つ、法第五条に規定する認定を受けている者の おいて当該市町村の区域内に住所を有し、か (指定都市を除く。) に交付する事務費の 法第十四条の規定により毎年度国が各市

年度分の重度精神薄弱児扶養手当事務費交付金この政令は、公布の日から施行し、昭和四十 から適用する。

五 附 号 則 (昭和四一年七月一五日政令第二 抄

施行する。 当法施行令第二条の改正規定は、 する。ただし、第一条中重度精神薄弱児扶養手 この政令は、 (施行期日) 昭和四十一年八月一日から施行 公布の日から

四附

(指定都市に交付する事務費の額)

1 (施行期日) 五号) 附 附

一七号) 則

する。 この政令は、昭和四十九年九月一日から施

則 (昭和五〇年九月二九日政令第1

第一条及び第二条の規定は、昭和五十年度分のこの政令は、公布の日から施行し、改正後の 交付金から適用する。

附則 九〇号) (昭和五〇年九月三〇日政令第1

る。 この政令は、昭和五十年十月一日から施行す

1

とあるのは、 「九月三十日」とする。

則 、昭和四二年八月八日政令第二四

県及び市町村に交付する事務費に関する政令の 別児童扶養手当事務費交付金から、適用する。 する事務費に関する政令の規定は同年度分の特 扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付 交付金から、この政令による改正後の特別児童 規定は昭和四十二年度分の児童扶養手当事務費 による改正後の児童扶養手当法に基づき都道府 この政令は、 公布の日から施行し、この政令

(昭和四九年二月二六日政令第三

関する政令第一条及び第二条の規定は同年度分 基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に 費交付金から、改正後の特別児童扶養手当法に の規定は昭和四十八年度分の児童扶養手当事務 交付する事務費に関する政令第一条及び第二条 児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に の特別児童扶養手当事務費交付金から、 この政令は、公布の日から施行し、改正後の 適用す

(昭和四九年六月二二日政令第1 匹 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関」 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 する政令第一条及び第二条

三号)抄

事務費交付金

2 なお従前の例による。ただし、改正前の特別児 ち特別福祉手当に係るものの交付については、 命令によつて行う事務の処理に必要な費用のう 第一条第一号及び第二条中「十二月三十一日」 童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道 養手当等の支給に関する法律又は同法に基づく 府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 部を改正する法律による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律等の

(昭和五七年三月一二日政令第1

ら適用する。 年度分の当該各号に定める負担金又は交付金か 次の各号に掲げる規定は、それぞれ昭和五十六 この政令は、公布の日から施行し、改正後

から三まで 略

事務費交付金 する政令第一条及び第二条 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 特別児童扶養手当

三六号) 附 則 (昭和五七年八月三一日政令第二

する。 この政令は、 昭和五十七年十月一日から施行

三号) 附 則 (昭和五八年三月一八日政令第二

から三まで 略 金から適用する。 年度における当該各号に定める負担金又は交付 次の各号に掲げる規定は、それぞれ昭和五十七 この政令は、 公布の日から施行し、改正後の

附 則 (昭和五九年三月一六日政令第三

特別児童扶養手当

次の各号に掲げる規定は、それぞれ昭和五十八 この政令は、公布の日から施行し、改正後の

一及び二 略 する政令第一条及び第二条 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 する。 年度における当該各号に定める交付金から適用 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 特別児童扶養手当

九号) 則 (昭和六〇年三月一五日政令第二

事務費交付金

する。 年度における当該各号に定める交付金から適用 次の各号に掲げる規定は、それぞれ昭和五十九 この政令は、 公布の日から施行し、改正後の

及び二略

三 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 事務費交付金 する政令第一条及び第二条 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 特別児童扶養手当

則 (昭和六一年三月二五日政令第三

(施行期日等)

第一条 この政令は、公布の日から施行し、 の当該各号に定める交付金から適用する。 各号に掲げる規定は、それぞれ昭和六十年度分 及び二 略 次の

三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養 及び市町村に交付する事務費に関する政令第手当等の支給に関する法律に基づき都道府県 条及び第二条 特別児童扶養手当事務費交

則 (昭和六二年三月二七日政令第七

(施行期日等)

第一条 この政令は、 分の当該各号こをりるですと、「一年度各号に掲げる規定は、それぞれ昭和六十一年度といるという。」 分の当該各号に定める交付金から適用する。 及び二 略

一条及び第二条 特別児童扶養手当事務費交及び市町村に交付する事務費に関する政令第 手当等の支給に関する法律に基づき都道府県 第三条の規定による改正後の特別児童扶養

四号) 附 則 抄 (昭和六三年三月二三日政令第四

(施行期日等)

第一条 この政令は、 各号に掲げる規定は、それぞれ昭和六十二年度14一条 この政令は、公布の日から施行し、次の 分の当該各号に定める交付金から適用する。

及び市町村に交付する事務費に関する政令第 手当等の支給に関する法律に基づき都道府県 第三条の規定による改正後の特別児童扶養 条及び第二条 特別児童扶養手当事務費交

則 (平成元年三月二九日政令第七八

抄

第一条 この政令は、 分の当該各号に定める交付金から適用する。 各号に掲げる規定は、それぞれ昭和六十三年度 (施行期日等) 公布の日から施行し、 、次の

三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養 及び市町村に交付する事務費に関する政令 手当等の支給に関する法律に基づき都道府県 (以下「新特別児童扶養手当事務費政令」と

いう。) 第一条及び第二条

児童扶養手当事務費交付金の額の特例) (昭和六十三年度分の都道府県に交付する特別

第四条 昭和六十三年度分の新特別児童扶養手当 事務費政令第一条に規定する国が各都道府県に 交付する事務費の額は、同条の規定にかかわら 定によって算定した額 新特別児童扶養手当事務費政令第一条の規 次の各号に掲げる額の合計額とする。

日において当該都道府県の区域内に住所を有 の数を基準として定める額 る法律第五条に規定する認定を受けている者 し、かつ、特別児童扶養手当等の支給に関す 大臣が特例適用期間の各年度の十二月三十一 都道府県長期給付負担額の一部として厚生

則 (平成二年三月三〇日政令第七二

一及び二 略 に掲げる規定は、それぞれ平成元年度分の当該 各号に定める交付金から適用する。 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び

則 (平成三年三月二九日政令第七〇

一及び二 各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成二年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 び第二条 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 特別児童扶養手当事務費交付金

則 (平成四年三月二一日政令第四二

一及び二 略 各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成三年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

三 び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手

号) 則 抄 (平成五年三月二六日政令第六一

特別児童扶養手

Ξ. 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手

市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金

号) (平成六年三月二四日政令第六八

各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成五年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金

(平成七年三月二三日政令第七五

各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成六年度分の当該

第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

(平成八年三月二一日政令第三]

各号に定める交付金から適用する。

第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

号 (平成九年三月一九日政令第四〇

1掲げる規定は、それぞれ平成八年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成四年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

抄

一及び二

附

この政令は、公布の日から施行し、次の各号

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 条及び第三条 国民年金事務費交付金 づき市町村に交付する事務費に関する政令第一 第一条の規定による改正後の国民年金法に基

び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金

に掲げる規定は、それぞれ平成七年度分の当該この政令は、公布の日から施行し、次の各号

び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び

各号に定める交付金から適用する。

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

び第二条 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 特別児童扶養手当事務費交付金

七号)抄 則 (平成一〇年三月二〇日政令第四

各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成九年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

一及び二 略

市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手

附則 九号) (平成一一年三月二五日政令第五

各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成十年度分の当該 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

二号) 則 (平成一二年三月一七日政令第七

該各号に定める交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ平成十一年度分の当 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

市町村に交付する事務費に関する政令第一条及 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び び第二条 特別児童扶養手当事務費交付金 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

九号) 附 則 抄 (平成一二年六月七日政令第三〇

施行期日)

1 成十三年一月六日)から施行する。 (平成十一年法律第八十八号) の施行の日 (平 この政令は、内閣法の一部を改正する法律

二号) 抄 則 (平成一三年三月二八日政令第八

定める負担金、 次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に この政令は、公布の日から施行し、改正後の 交付金又は補助金から適用す

から三まで

兀 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基

する政令第一条及び第二条 平成十二年度分の

九号)抄 則 (平成一五年三月二四日政令第六

(施行期日等)

第一条 この政令は、 号に定める負担金、 後の次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各 交付金又は補助金から適用 公布の日から施行し、改正

から三まで 略

基づき都道府県及び市町村に交付する事務費1 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に 度分の事務費交付金 2関する政令第一条及び第二条 平成十四年

0号) 附則 (平成一六年三月二四日政令第六

定める負担金、補助金又は交付金から適用す 次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に この政令は、公布の日から施行し、改正後の 兀

から四まで

Ŧi.

事務費交付金 する政令第一条及び第二条 平成十五年度分の づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基

則 (平成一七年三月二四日政令第六

定める負担金、 次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に この政令は、 、公布の日から施行し、改正後の 補助金又は交付金から適用す 兀

から三まで

事務費交付金 する政令第一条及び第二条 平成十六年度分の づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基

則 (平成一八年三月二七日政令第七

金から適用する。 ぞれ当該各号に定める負担金、補助金又は交付 による改正後の次の各号に掲げる規定は、それ この政令は、公布の日から施行し、この政令 兀

から三まで

する政令第一条及び第二条 づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 平成十七年度分の

附 則 (平成一九年三月二六日政令第六

金から適用する。 ぞれ当該各号に定める負担金、補助金又は交付 による改正後の次の各号に掲げる規定は、それ この政令は、公布の日から施行し、この政令

一及び二 略

三 事務費交付金 する政令第一条及び第二条 平成十八年度分のづき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基

三号) 則 (平成二〇年三月一九日政令第五

金から適用する。 ぞれ当該各号に定める負担金、補助金又は交付による改正後の次の各号に掲げる規定は、それ この政令は、公布の日から施行し、この政令

から三まで 略

する政令第一条及び第二条 平成十九年度分のづき都道府県及び市町村に交付する事務費に関 事 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 務費交付金

則 (平成二一年三月二三日政令第五

による改正後の次の各号に掲げる政令の規定 又は交付金から適用する。 は、それぞれ当該各号に定める負担金、補助金 この政令は、公布の日から施行し、この政令

から三まで

づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基 する政令第一条及び第二条 務費交付金 平成二十年度分の

附 則 (平成二二年三月一〇日政令第二

一から三まで 略 は、それぞれ当該各号に定める負担金、補助金による改正後の次の各号に掲げる政令の規定この政令は、公布の日から施行し、この政令 又は交付金から適用する。

(平成二三年三月二五日政令第三

する政令第一条及び第二条

平成二十一年度分

づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基

による改正後の国民年金法に基づき市町村に交 この政令は、公布の日から施行し、この政令 第四条 附則第二条第一項及び前条第一項に定め るもののほか、施行日前にこの政令による改正

の事務費交付金から適用する。第一条及び第二条の規定は、平成二十二年度分府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 付する事務費に関する政令第一条並びに特別児 童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道

(平成二四年三月二八日政令第七

金から適用する。 ぞれ当該各号に定める負担金、補助金又は交付 による改正後の次の各号に掲げる規定は、それこの政令は、公布の日から施行し、この政令 から三まで

基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に 分の事務費交付金 関する政令第一条及び第二条 平成二十三年度 (平成二五年三月二一日政令第六

九号)

規定は、平成二十四年度分の事務費交付金からこの政令は、公布の日から施行し、改正後の 適用する。

(平成二六年三月一九日政令第六

担金、補助金又は交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める負 一から三まで この政令は、公布の日から施行し、次の各号

手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及 四 第三条の規定による改正後の特別児童扶養 及び第二条 び市町村に交付する事務費に関する政令第一条 四附号訓 平成二十五年度分の事務費交付金 (平成二七年三月二五日政令第九

に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める交 付金から適用する。 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び一 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手 市町村に交付する事務費に関する政令第一条及)第二条 平成二十六年度分の事務費交付金

(施行期日) 附 則 (平成二七年三月三一日政令第一 抄

第一条 この政令は、 平成二十七年四月一日

施行する。 (処分、申請等に関する経過措置)

分等の行為」という。)又はこの政令の施行 の規定によりされている承認等の申請その他 際現にこの政令による改正前のそれぞれの政令 の処分その他の行為(以下この項において「処 前のそれぞれの政令の規定によりされた承認等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に よりされた処分等の行為又は申請等の行為とみ 令による改正後のそれぞれの政令の相当規定に 後のそれぞれの政令の適用については、この る行政事務を行うべき者が異なることとなるも のは、施行日以後におけるこの政令による改正 いう。)で、施行日においてこれらの行為に係 行為(以下この項において「申請等の行為」と

2 それぞれの政令の規定により国又は都道府県 の政令による改正後のそれぞれの政令の規定を その他の手続をしなければならない事項につい 地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出 ばならない事項で、施行日前にその手続がされ機関に対し報告、届出その他の手続をしなけれそれぞれの政令の規定により国又は都道府県の てその手続がされていないものとみなして、こ よる改正後のそれぞれの政令の相当規定により ていないものについては、これを、この政令に ののほか、施行日前にこの政令による改正前 適用する。 附則第二条第二項及び前条第二項に定めるも

三九二号) 附 則 (平成二七年一一月二六日政令第

(施行期日)

(平成二十八年四月一日)から施行する。第一条 この政令は、行政不服審査法の施行の

第二条 行政庁の処分その他の行為又は不作為に にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政ついての不服申立てであってこの政令の施行前 (経過措置の原則)

がある場合を除き、なお従前の例による。 令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為 に係るものについては、この附則に特別の定め (平成二八年三月二四日政令第七

律の施行の日(平成二十八年四月一日)から施 この政令は、 五号) 地方自治法の一部を改正する法

附 六号) 則 (平成二八年三月二四日政令第七

行する。

担金、 に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める負 この政令は、公布の日から施行し、次の各号 補助金又は交付金から適用する。

から三まで 略

ら第三条まで 平成二十七年度分の事務費交 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手

三号) 則 (平成二九年三月二四日政令第五

一から三まで 略 担金、補助金又は交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める負 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

ら第三条まで 平成二十八年度分の事務費交 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手

八号) 附 則 (平成三〇年三月二二日政令第五

から三まで 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 担金、補助金又は交付金から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める負 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

号) 則 (平成三一年三月二〇日政令第五

ら第三条まで 平成二十九年度分の事務費交

付金又は事務費から適用する。 に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める交 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

一及び二 略

事務費 ら第三条まで 平成三十年度分として交付する 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手

号) 抄 則 (令和二年三月六日政令第三七

当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 事務費から適用する。 に掲げる規定は、当該各号に定める交付金又は 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手 この政令は、公布の日から施行し、次の各号

> ら第三条まで 令和元年度分として交付する事 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か

則 (令和三年三月五日政令第四二

付金又は事務費から適用する。 に掲げる規定は、当該各号に定める負担金、交 次の各号

一及び二 略

|三 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 務費 ら第三条まで 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 令和二年度分として交付する事

(令和五年三月一五日政令第五|

号)

事務費から適用する。 に掲げる規定は、当該各号に定める交付金又は この政令は、公布の日から施行し、 次の各号

則 (令和六年三月一三日政令第五

務費

付金又は事務費から適用する。 に掲げる規定は、当該各号に定める負担金、交 この政令は、公布の日から施行し、次の各号 号 抄

三 ら第三条まで 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手 令和五年度分として交付する事

この政令は、公布の日から施行し、

則

ら第三条まで 市町村に交付する事務費に関する政令第一条か 当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手 令和四年度分として交付する事